

別紙1 沖縄県所得向上応援企業認証 評価基準

評価項目		配点				提出いただく基礎資料
		A	B	C	D	
1	給与支給総額の伸び率 (3年平均)	3%以上	1.5%以上3%未満	0%以上1.5%未満	0%未満	事業計画 (別添様式1)
		20	10	5	0	
2	決まって支給する給与(固定給)の平均 (3年平均または直近1年の高い方)	25万円以上	23万円以上25万円未満	22万円以上23万円未満	22万円未満	給与水準 (別添様式2)
		20	15	10	0	
3	時給換算平均給与増加額 (決まって支給する給与/所定内外労働時間)	63円以上	42円以上63円未満	21円以上42円未満	0円以上21円未満	給与水準 (別添様式2)
		20	15	10	5	
4	財務の透明性(決算の開示) ※県への開示状況	3期分以上	2期分	1期分	なし	貸借対照表 損益計算書
		20	15	10	0	
5	労働者数各種比率(雇用状況の開示) ※県HP等での公開可否	正規雇用比率		男女雇用比率		給与水準 (別添様式2)
		10		10		

各評価項目に関する考え方

1	<p>【給与支給総額の伸び率】</p> <p>(1)評価の考え方 給与を継続的に向上させる計画を評価する。</p> <p>(2)確認方法 別添様式「事業計画」を作成の上提出。 ※給与支給総額の今後の計画だけではなく、その実現可能性を担保するため、売上高等損益項目についても確認する。 ※役員報酬は給与支給総額から除く</p> <p>(3)配点の考え 県の目標値23万円を現状値22万円から3年で達成するには、3年で4.5%の増加が必要で、1年では平均約1.5%の増加が必要となる。そのため、1.5%を評価の基準数値として配点を設定した。</p>
2	<p>【きまって支給する給与（固定給）の平均】</p> <p>(1)評価の考え方 県平均給与水準の牽引実績を評価する</p> <p>(2)確認方法 別添様式「給与水準」を作成の上提出。 ※役員報酬は除く</p> <p>(3)配点の考え 県の目標値とする23万円の水準を既に上回り、県内平均値の底上げに対して評価するため、23万円を基準値として配点を設定している。</p>

【時給換算平均給与増加額】

(1)評価の考え方

KPI達成への貢献を評価する。

(2)確認方法

別添様式「給与水準」を作成の上提出。（賃金台帳と整合）

3 ※役員報酬は除く

(3)配点の考え

県の目標値23万円を現状値22万円から3年で達成するには、3年で1万円の増加が必要で、1年では3,333円の増加が必要となる。1ヶ月の所定労働時間を160時間(8時間×20日)とした場合、時給換算で約21円の引き上げによって達成される。そのため、毎年21円の時給引き上げを行っているかどうかを評価の基準数値として配点を設定した。

【財務の透明性】

(1)評価の考え方

財務を開示し、健全経営に対する取組を評価する。

4 (2)確認方法

3期分の貸借対照表、損益計算書を県に提出。

(3)配点の考え

財務情報の開示を何期分実施しているかを評価の基準として配点を設定した。

【労働者数各種比率】

(1) 評価の考え方

男女間や雇用形態において給与の格差が大きい。各企業や各産業において状況が異なるため、開示の有無を評価する。

5 (2) 確認方法

別添様式「給与水準」を作成の上提出。（賃金台帳と整合）

(3) 配点の考え方

正規雇用者の割合、男女就業割合の開示を実施しているかを評価の基準として配点を設定した。